



2020年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月8日

上場会社名 工藤建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1764 URL <https://www.kudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	3,317	17.4	76	58.7	57	67.7	69	37.0
2019年6月期第1四半期	4,014	32.9	185		177		109	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	60.47	
2019年6月期第1四半期	84.54	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	13,966	3,819	27.3
2019年6月期	13,085	3,953	30.2

(参考)自己資本 2020年6月期第1四半期 3,819百万円 2019年6月期 3,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期				180.00	180.00
2020年6月期					
2020年6月期(予想)				100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,235	2.4	635	42.7	540	48.6	340	51.2	298.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期1Q	1,331,220 株	2019年6月期	1,331,220 株
期末自己株式数	2020年6月期1Q	189,495 株	2019年6月期	189,495 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期1Q	1,141,725 株	2019年6月期1Q	1,296,815 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。しかしながら、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、国内で相次いでいる自然災害による影響など、景気の先行きに留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資に底堅さが増しているものの、施工管理者及び建設労働者不足が続いており、先行きが懸念される状況が続いております。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策が継続しており、住宅ローン金利が低い水準を維持したものの、持家及び賃貸住宅ともに着工戸数は緩やかに減少しました。

介護業界におきましては、引き続き介護サービスの需要が高まる中、介護施設の整備・増設や、政府による介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策が行われておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護職員の安定確保が経営上の最重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第1四半期累計期間における業績は、売上高33億17百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益76百万円（前年同期比58.7%減）、経常利益57百万円（前年同期比67.7%減）、四半期純利益69百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

<建設事業>

建設部門において、大型の引き渡し物件が少なかったことから、完成工事高・完成工事利益ともに前年同期実績を大幅に下回りました。

以上の結果、住宅部門を合わせた当事業の売上高は11億40百万円（前年同期比50.0%減）、営業利益は43百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

<不動産販売事業>

当第1四半期における不動産販売部門に係る売上はございませんでした。

（参考：前年同期も売上はございませんでした。）

<建物管理事業>

建物管理部門では、消費税前の室内改修を中心とした大規模修繕工事の受注・完工が順調だったことに加え、賃貸事業の収支改善が寄与し、前期比増収・増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は9億35百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は76百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

<介護事業>

介護部門では、2019年3月1日から事業譲り受けによる新規事業所が稼働し、これらを含めた有料老人ホーム16施設の入居者数が年度計画に比較して順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は12億41百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は97百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、139億66百万円(前事業年度末残高130億85百万円)となり8億80百万円増加しました。その主な要因は、未成工事支出金が6億14百万円、現金及び預金が1億48百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、101億46百万円(前事業年度末残高91億31百万円)となり10億15百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が8億69百万円、短期借入金が3億90百万円増加し、未払法人税等が2億77百万円減少したことにあります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、38億19百万円(前事業年度末残高39億53百万円)となり1億34百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,989,551	3,138,259
受取手形・完成工事未収入金等	1,054,121	1,102,032
未成工事支出金	507,456	1,122,066
不動産事業支出金	198,232	198,232
貯蔵品	42,183	45,223
その他	369,670	433,425
貸倒引当金	△2,516	△2,549
流動資産合計	5,158,699	6,036,691
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,945,680	1,945,680
その他(純額)	1,554,076	1,536,975
有形固定資産合計	3,499,756	3,482,655
無形固定資産		
無形固定資産合計	240,239	228,535
投資その他の資産		
差入保証金	3,525,615	3,572,169
その他	663,102	648,543
貸倒引当金	△1,934	△2,206
投資その他の資産合計	4,186,782	4,218,506
固定資産合計	7,926,778	7,929,697
資産合計	13,085,478	13,966,389
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	818,553	884,820
短期借入金	682,000	1,072,000
1年内返済予定の長期借入金	747,848	829,924
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	292,232	14,319
未成工事受入金	1,250,816	2,120,553
完成工事補償引当金	65,750	64,252
賞与引当金	28,925	61,385
転貸損失引当金	15,861	15,432
その他	1,304,896	970,120
流動負債合計	5,246,884	6,072,808
固定負債		
社債	110,000	90,000
長期借入金	1,252,807	1,427,277
預り保証金	1,658,547	1,713,360
転貸損失引当金	101,928	98,178
その他	761,792	745,342
固定負債合計	3,885,075	4,074,158
負債合計	9,131,959	10,146,967

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	3,025,553	2,889,083
自己株式	△496,318	△496,318
株主資本合計	3,946,234	3,809,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,283	9,656
評価・換算差額等合計	7,283	9,656
純資産合計	3,953,518	3,819,422
負債純資産合計	13,085,478	13,966,389

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,435,866	1,387,205
不動産事業等売上高	676,816	689,340
介護事業売上高	902,079	1,241,439
売上高合計	4,014,761	3,317,984
売上原価		
完成工事原価	2,075,774	1,163,527
不動産事業等売上原価	587,965	587,169
介護事業売上原価	809,436	1,103,086
売上原価合計	3,473,176	2,853,783
売上総利益		
完成工事総利益	360,091	223,677
不動産事業等総利益	88,851	102,170
介護事業総利益	92,642	138,352
売上総利益合計	541,585	464,201
販売費及び一般管理費	356,430	387,684
営業利益	185,154	76,516
営業外収益		
受取利息	1,116	1,089
受取配当金	2,970	2,310
助成金収入	1,011	799
その他	1,964	1,533
営業外収益合計	7,062	5,732
営業外費用		
支払利息	12,547	23,495
その他	2,635	1,596
営業外費用合計	15,183	25,091
経常利益	177,034	57,157
税引前四半期純利益	177,034	57,157
法人税、住民税及び事業税	71,556	△32,129
法人税等調整額	△4,156	20,246
法人税等合計	67,399	△11,882
四半期純利益	109,634	69,040

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度において所得拡大促進税制にかかる法人税等の計上額を誤っていたため、当事業年度の法人税等の金額から39,462千円を控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,280,026	—	832,655	902,079	4,014,761	—	4,014,761
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,280,026	—	832,655	902,079	4,014,761	—	4,014,761
セグメント利益	190,149	—	49,198	70,009	309,357	△124,202	185,154

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,140,578	—	935,966	1,241,439	3,317,984	—	3,317,984
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,140,578	—	935,966	1,241,439	3,317,984	—	3,317,984
セグメント利益	43,991	—	76,574	97,044	217,610	△141,093	76,516

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、新たな賃貸借予約契約を締結することを決議いたしました。

1. 建物の賃借の理由

当社の老人ホーム事業の施設の増強と将来の収益の拡大を目的として、新たに有料老人ホームを賃借し、運営するものであります。

2. リースにより賃借する理由

リースを活用することにより、資金の効率的運用を図るものであります。

3. リースにより賃借する物件の内容

A.

(1)名称	(仮称) フローレンスケア調布
(2)所在地	東京都調布市小島町1-16-3 (地番表示)
(3)賃借物件の概要	有料老人ホーム建物 床面積 3,243.47㎡
(4)リース料の総額	2,415百万円

B.

(1)名称	(仮称) フローレンスケア武蔵小杉
(2)所在地	神奈川県川崎市中原区今井上町1-3、2-1 (地番表示)
(3)賃借物件の概要	有料老人ホーム建物 床面積 3,570.00㎡
(4)リース料の総額	4,202百万円

4. 賃借先の名称 A. B. とも個人

5. リースによる賃借の日程

(1)取締役会決議	2019年11月8日
(2)リース(賃借)開始日	A. 2021年2月1日(予定) B. 2021年7月15日(予定)

6. 営業活動に及ぼす重要な影響

リース(賃借)開始日は翌期以降のため、本件による当期の業績に与える影響は軽微であります。